

2005年12月13日

No.50

# 又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 谷岸 孝士

富山市下新町 4-27

TEL 076-441-0800

HP: [www.s-mataichi.com](http://www.s-mataichi.com)

## 12・8党首会談に出席 首相の姿勢を質す 「自衛隊は早急に撤退させよ」

又市幹事長は12月8日、社民党を代表して重野国対委員長と共に、「**自衛隊のイラク派遣1年延長**」に関する小泉首相との党首会談に臨んだ。

冒頭、小泉首相は、「自衛隊のイラク派遣を来年12月14日まで1年延長したい。この期間内においても、イラクにおける政治プロセスの進展状況、現地の治安状況、英国軍・豪州軍などの活動状況などの諸事情をよく見極めつつ、適切に対応したい」と、野党各党の理解を求めた。

これに対して又市幹事長は、「そもそも、国会審議もないまま閣議で決定するやり方は、国民への説明責任回避で、容認できない。延長ではなく早急に撤退すべきだ」とした上で、「**①大量破壊兵器の存在を理由としたイラク戦争の正当性について、米、英ともに国民に説明変更をしているが、首相はまだ正しかつたと考えているか。②イラクの治安状況は、米兵で2000人以上の死者を出し、米現地司令官が『1年前と何ら変わらない』とするほどで、特措法の派遣条件である「非戦闘地域」には程遠い。③当初目標の給水は終了し、医療、施設復旧活動も現地人の監督程度で役割は終えており、単なる米軍のお付き合い駐留だ。**」と指摘した。

これに対し小泉首相は「(1) イラク戦争は正当性があった、(2) サマーワは非戦闘地域と認識している、(3) イラク首相らが派遣延長を求めてきている。」と従来の主張を繰り返すにとどまった。

重ねて又市幹事長が、「**④イラク首相らの要請は、自衛隊の活動自体ではなく、自衛隊の存在による数百人の雇用によるものだ。⑤英・豪軍に合せて1年以内の撤退もありうるのか。**」と質したのに対しても、「(5) 1年以内も、以上もあり得る。」とはぐらかしに終始した。

## 認識を改め、バランス外交を図れ

最後に又市幹事長は、訪中している福島党首と中国の曾慶紅国家副主席との7日の会談内容を紹介し、「**①中国側は、首相の靖国参拝を機に両国関係が国交正常化以来、最悪の状況だと認識している。②だが首相は、日米関係が良くなれば、日中、日韓関係も良くなるという認識だが、それは誤りであり、改めるべきだ。③自らの靖国参拝で日中韓首脳会談が中止になったのに、『それでも結構だ』『靖国は外交カードにならない』などの開き直り発言は国益を損なうもので、容認できない。④近隣諸国との関係を重視した『バランス外交』を行うべきだ。**」と、厳しく指摘し、会談を終えた。